

み 監 第 39 号
令和7年 8月22日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最 所 一 志

同 武 田 光 邦



令和6年度みやき町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額資金運用基金運用状況に関する審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度みやき町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書についての審査を終了したので、審査意見書を別紙のとおり提出いたします。

令和6年度

みやき町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

みやき町定額資金運用基金運用状況審査意見書

みやき町監査委員

目 次

I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の総括	2
1	審査の結果	2
2	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
(5)	財産に関する調書	7
第3	一般会計	10
(1)	歳入	11
(2)	歳出	22
第4	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	30
ア	歳入	30
イ	歳出	31
(2)	工業用地取得造成事業特別会計	32
(3)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	32
(4)	後期高齢者医療特別会計	32
(5)	住宅用地取得造成事業特別会計	32
(6)	ふるさと寄附金基金特別会計	32

II みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1	審査について	34
第2	審査の結果及び意見	34

III	むすび	37
-----	-----	----

I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査概要

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度みやき町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度みやき町グリーンパーク推進整備事業基金特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度みやき町ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査期間

令和 7 年 7 月 7 日～令和 7 年 8 月 4 日 (12 日間)

3 審査の手続

この審査にあたっては、町長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに証書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の統括

1 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であることを認めた。

また、予算の執行については、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置いて、関係帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した結果、おおむね適正かつ的確であることを認めた。

2 決算の統括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算の概要は、第 1 表のとおりである。

第 1 表

(単位：千円)

会計別	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	執行率 (%)	
		歳 入 額	歳 出 額		歳 入	歳 出
一 般	16,417,338	16,081,014	15,534,796	546,218	98.0	94.6
国民健康 保険	3,890,326	3,683,396	3,594,622	88,774	94.7	92.4
工業用地 取得造成	71,104	71,104	2,429	68,675	100.0	3.4
グリーンパーク 推進整備	17,582	17,600	17,337	263	100.1	98.6
後期高齢者 医療	577,529	571,109	567,562	3,547	98.9	98.3
住宅用地 取得造成	8,652	8,651	8,647	4	100.0	99.9
ふるさと 寄附基金	9,432,250	9,374,616	9,117,770	256,846	99.4	96.7
合 計	30,414,781	29,807,490	28,843,163	964,327	98.0	94.8

(2) 決算収支（令和6年度公会計制度に移行した下水道事業会計を除いて比較）

各会計決算の総計は、歳入額 29,807,490 千円（前年度 26,292,182 千円）、歳出額 28,843,163 千円（前年度 25,309,417 千円）である。歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（982,765 千円）に引き続き、964,327 千円の黒字となっている。

また、国民健康保険特別会計においては、一昨年度、昨年度に引き続き、黒字決算（88,774 千円）となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計のみで 164,951 千円、実質収支額は 799,376 千円である。この実質収支額を前年度（932,818 千円）と比較すると、133,442 千円（14.3%）の減となっている。

(3) 予算の執行状況

予算執行に際しては、健全財政の維持を目指して、効率的運用と諸経費の節減合理化に努めた点は認められる。

歳入決算額において、一般会計決算額は予算現額に対して、336,324 千円の減で、収入率は 98.0%（前年度 97.9%）となり、調定額 16,318,632 千円に対する収納率は、98.5%（前年度 97.6%）と前年度比 0.9%の増である。

また、収入未済額 236,164 千円は、前年度（380,815 千円）に比べ、144,651 千円（38.0%）の減となっている。

一方、歳出決算総額は予算現額に対し、94.8%（前年度 94.3%）の執行率で、前年度より 0.5%増加している。

(4) 財政の構造

普通会計（主に一般会計、グリーンパーク推進整備事業基金特別会計及びふるさと寄附金基金特別会計を純計したもの。）ベースで年度別に比較すると第2表及び第3表のとおりである。

① 歳入の構成

第2表 自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自主財源	10,593,845	50.6	11,679,437	56.5	14,267,294	59.4	2,587,857	22.2
依存財源	10,327,166	49.4	8,997,611	43.5	9,752,854	40.6	755,243	8.4
計	20,921,011	100.0	20,677,048	100.0	24,020,148	100.0	3,343,100	16.2

<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成割合は、59.4%対40.6%となっており、前年度と比較すると、自主財源の占める比率が2.9%増加している。自主財源の占める額は、前年度と比較すると、2,587,857千円、22.2%増加している。主な要因としては、ふるさと寄附金や基金繰入金の増等があげられる。

自主財源の主なものは、町税 2,886,868 千円、寄附金 5,058,759 千円、繰入金 4,729,025 千円、使用料・手数料 364,418 千円、分担金及び負担金 160,328 千円、諸収入 325,191 千円、繰越金 724,166 千円などとなっている。

依存財源の占める額は、前年度と比較すると、755,243 千円、8.4%増加している。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当負担金及びデジタル基盤改革支援補助金等の増による国庫支出金の 304,768 千円の増、団体営農村地域防災減災事業費補助金、障害児通所等給付費負担金及び国民スポーツ大会運営経費補助金等の増による県支出金の 125,701 千円の増、個人住民税定額減税に伴う減収補てん分の増による特例交付金の 112,501 千円の増などが主な要因である。

依存財源の主なものは、地方交付税 4,432,462 千円、国庫支出金 2,500,915 千円、県支出金 1,346,357 千円、地方債 451,384 千円、地方消費税交付金 657,359 千円などとなっている。

② 歳出の構成

第3表 性質別歳出決算額調（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和6年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,163,703	10.8	2,367,102	10.2	203,399	9.4
	扶助費	3,030,061	15.2	3,674,076	15.8	644,015	21.3
	公債費	1,667,011	8.4	1,509,238	6.5	△157,773	△9.5
計		6,860,775	34.4	7,550,416	32.5	689,641	10.1
投資的経費	普通建設事業	1,594,735	8.0	1,292,837	5.6	△301,898	△18.9
	補助	633,390	3.2	400,147	1.7	△233,243	△36.8
	単独	937,703	4.7	887,540	3.8	△56,005	△5.9
	その他	23,642	0.1	5,150	0.1	△18,492	△78.2
	災害復旧費	17,011	0.1	32,627	0.1	15,616	91.8
	失対事業費	—	—	—	—	—	—
計		1,611,746	8.1	1,325,464	5.7	△286,282	△17.8
その他の経費	物件費	3,723,512	18.7	4,696,407	20.2	972,895	26.1
	補助費等	2,022,027	10.1	2,336,645	10.1	314,618	15.6
	その他	5,734,822	28.7	7,307,888	31.5	1,573,066	27.4
計		11,480,361	57.5	14,340,940	61.8	2,860,579	24.9
合 計		19,952,882	100.0	23,216,820	100.0	3,263,938	16.4
経常経費充当 一般財源額		8,046,240		8,121,632		75,392	0.9

<義務的経費と投資的経費等>

義務的経費 7,315,586 千円は、前年度に比べ 689,641 千円（10.1％）の増となった。増となった主な要因は、公債費が合併特例債償還額（△37,103 千円）及び臨時財政対策債償還額（△53,483 千円）の減等により、157,773 千円の減となった一方で、人件費が会計年度任用職員報酬（84,314 千円）及び令和6年度より支給開始となった会計年度任用職員勤勉手当（40,105 千円）の増等により、203,399 千円の増、扶助費が子どものための教育・保育給付費負担金（227,175 千円）、物価高騰対応重点支援臨時給付金（198,890 千円）、障害児給付費（96,819 千円）及び障害介護給付費（56,940 千円）の増等により、644,015 千円の増となったためである。

投資的経費 1,325,464 千円は、前年度に比べ 286,282 千円（△17.8%）の減となった。減となった主な要因は、普通建設事業で多目的人工芝グラウンド及び調整池等公有財産購入費（172,783 千円：皆増）、排水ポンプ車購入費（112,732 千円：皆増）等が増となった一方で、保育所等施設整備補助金（△341,477 千円：皆減）、町営住宅解体工事費（△88,173 千円：皆減）、地区安全安心いきいき特別交付金（△54,643 千円）、地域密着型サービス施設等整備費補助金（△48,702 千円：皆減）及び学校 ICT 機器整備工事費（△43,780 千円：皆減）等の減により、301,898 千円の減となったためである。

その他の経費 14,340,940 千円は、前年度に比べ 2,860,579 千円（24.9%）の増となった。増となった主な要因は、物件費でふるさと寄附金歳入額の増加に伴うふるさと寄附金謝礼（535,501 千円）、配送料（238,215 千円）、インターネットサイト等利用料（219,664 千円）等の増により、物件費全体で 972,895 千円の増、補助費等で鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金（△180,206 千円）等が減となった一方で、R6 年度より下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより一般会計からの繰出金が補助金へと変更となったことに伴う下水道事業会計補助金（547,603 千円）等の増により、補助費等全体で 314,618 千円の増、その他で下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う下水道事業特別会計繰出金（△475,894 千円）、減債基金積立金（△100,000 千円）及び財政調整基金積立金（△88,052 千円）等が減となった一方で、ふるさと寄附金基金積立金（2,089,090 千円）等の増により、その他全体で 1,573,066 千円の増となったためである。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 8,121,632 千円は、前年度に比べ 75,392 千円（0.9%）の増となった。なお、ふるさと寄附金基金繰入金の財源充当について、令和 4 年度決算までは経常的な経費及び臨時的な経費の両方に充当していたが、令和 5 年度決算以降は経常的な経費に充当せず、臨時的な経費にのみ充当することとし、経常的な経費に係る繰入金については臨時の一般財源へ振替を行うこととしている。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要諦は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つことである。普通会計ベースにおける財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次の第 4 表のとおりである。

第 4 表

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)
令和 4 年度	0.41	95.6	101.1	9.6
令和 5 年度	0.41	100.6	100.2	10.0
令和 6 年度	0.42	98.5	100.9	9.8

(5) 財産に関する調書

公有財産に関する調書は、各台帳・帳簿と照合して審査した結果、適正に作成されており、記録保管状況も良好であることを認めた。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

長期にわたり財源の調整を図り、町財政の健全な運営に資するためのもので、本年度は、41,539千円の減（積立220,628千円、取り崩し262,167千円）となっており、年度末現在高2,017,659千円である。

② 減債基金

町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたって健全な運営に資するためのもので、本年度は、117,253千円の減（積立133,000千円、取り崩し250,253千円）となっており、年度末現在高1,757,332千円である。

③ まちづくり振興基金

活力、魅力あるまちづくりの振興と個性豊かな人材育成の推進に充てられるもので、本年度は、646千円の減（積立1,251千円、取り崩し1,897千円）となっており、年度末現在高7,054千円である。

④ 町営住宅整備基金

町営住宅建設のためのもので、本年度は、9,410千円の減（積立2千円、取り崩し9,412千円）となっており、年度末現在高30,330千円である。

⑤ 教育施設整備基金

教育施設の整備資金とするもので、本年度は、229,946千円の増（積立229,946千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高594,934千円である。

⑥ 庁舎建設整備基金

庁舎建設整備のためのもので、みやき町防災センターがすでに完成しているため、本年度も増減なしで、年度末現在高2千円である。

⑦ こども未来基金

ボートピアみやきより納入される環境整備協力費等を、次世代を担う子どもたちへの有効活用を図るもので、本年度は、8,051千円の増（積立68,803千円、取り崩し60,752千円）となっており、年度末現在高146,839千円である。

⑧ 緊急雇用対策基金

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者を雇い入れて事業を行い、雇用の機会を図るもので、本年度も増減なしで、年度末現在高121千円である。

⑨ 定住総合対策基金

定住対策事業の円滑な実施を図るためのもので、本年度は、3,706 千円の減（積立 4,246 千円、取り崩し 7,952 千円）となっており、年度末現在高 198,315 千円である。

⑩ 養護老人ホーム南花園施設整備基金

南花園の整備により、老人の福祉向上を図るためのもので、本年度は、15,580 千円の増（積立 20,000 千円、取り崩し 4,420 千円）となっており、年度末現在高 37,237 千円である。

⑪ 地域福祉基金

地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 492,672 千円である。

⑫ ふるさと・水と土保全基金

農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持するための集落共同活動への支援を行うために設置したもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 25,263 千円である。

⑬ 四季彩の丘みやき整備運営基金

四季彩の丘みやきの施設の整備及び運営を円滑に行うために設置したもので、本年度は、12,870 千円の減（積立 3 千円、取り崩し 12,873 千円）となっており、年度末現在高 21,140 千円である。

⑭ 地方創生基金

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を整備し、将来にわたって活力あるみやき町を維持し、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進するためのもので、本年度は、69 千円の増（積立 6,770 千円、取り崩し 6,701 千円）となっており、年度末現在高 26,302 千円である。

⑮ 合併振興基金

みやき町新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるためのもので、本年度は、45,489 千円の減（積立 379 千円、取り崩し 45,868 千円）となっており、年度末現在高 1,704,938 千円である。

⑯ 地域優良賃貸住宅整備基金

定住対策の一環として整備している地域優良賃貸住宅の維持管理及び施設整備等の財源とするためのもので、本年度は、12,093 千円の減（積立 13,132 千円、取り崩し 25,225 千円）となっており、年度末現在高 138,787 千円である。

⑰ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境贈与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、新進の整備に関する諸施策に要する経費に充てるため、令和元年6月に設置したもので、本年度は、325千円の減（積立5,243千円、取り崩し5,568千円）となっており、年度末現在高8,507千円である。

⑱ 地方創生応援基金

企業版ふるさと納税の制度改正に伴い、地域再生計画を更新し、当該計画に記載した施策の財源として、企業等から寄附金を基金に積み立てるため、令和2年3月に設置したもので、本年度は、13,854千円の減（積立7,195千円、取り崩し21,049千円）となっており、年度末現在高9,788千円である。

⑲ リサイクル基金

資源循環型社会を推進し、リサイクル活動及び環境保全活動の支援等に要する財源に充てるため、令和6年9月に設置したもので、本年度からの運用となり、1,273千円の増（積立1,273千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高1,273千円である。

このほか、土地開発基金外3基金は、運用目的の定額基金なので、別紙基金の運用状況調書のとおりである。

また、特別会計に関する基金（農業集落排水事業並びにグリーンパーク推進整備事業、ふるさと寄附金事業）についても、条例の目的に沿って適切に運用されている。

第3 一般会計

令和6年度における一般会計決算については、歳入総額 16,081,014 千円、歳出総額 15,534,796 千円で、差引額 546,218 千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は、164,951 千円で、実質収支は、381,267 千円となっている。

なお、過去2ヶ年との比較は、下表のとおりである。

第5表

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	(100.0) 16,725,285	(93.3) 15,608,758	(96.1) 16,081,014
歳出	(100.0) 16,033,864	(94.3) 15,119,368	(96.9) 15,534,796
実質収支	(100.0) 615,728	(71.4) 439,443	(61.9) 381,267

※ () 内の数字は、令和4年度を 100.0 とした伸び率

(1) 歳入

第6表 款別歳入状況

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度				令和5年度 収入済額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比 (%)	予算現額 との比較			
1 町税	2,835,831	2,886,868	18.0	51,037	2,879,963	6,905	0.2
2 地方譲与税	96,545	96,136	0.6	△409	95,477	659	0.7
3 利子割交付金	940	1,069	0.0	129	913	156	17.1
4 配当割交付金	10,712	16,383	0.1	5,671	10,604	5,779	54.5
5 株式等譲渡所得割交付金	3,911	20,203	0.1	16,292	11,973	8,230	68.7
6 法人事業税交付金	37,386	53,422	0.3	16,036	49,275	4,147	8.4
7 地方消費税交付金	629,841	657,359	4.1	27,518	605,364	51,995	8.6
8 ゴルフ場利用税交付金	19,118	14,897	0.1	△4,221	16,210	△1,313	△8.1
9 環境性能割交付金	8,938	9,264	0.1	326	8,665	599	6.9
10 地方特例交付金	150,316	150,314	0.9	△2	37,813	112,501	297.5
11 地方交付税	4,477,249	4,432,462	27.6	△44,787	4,385,910	46,552	1.1
12 交通安全対策特別交付金	2,555	2,689	0.0	134	2,567	122	4.8
13 分担金及び負担金	95,578	104,456	0.6	8,878	107,157	△2,701	△2.5
14 使用料及び手数料	349,240	342,984	2.1	△6,256	323,218	19,766	6.1
15 国庫支出金	2,780,595	2,499,565	15.5	△281,030	2,196,113	303,452	13.8
16 県支出金	1,425,842	1,347,707	8.4	△78,135	1,220,619	127,088	10.4
17 財産収入	16,260	17,689	0.1	1,429	19,747	△2,377	△10.4
18 寄附金	21,269	16,310	0.1	△4,959	9,939	6,371	64.1
19 繰入金	2,020,445	2,020,443	12.6	△2	2,081,412	△86,950	△2.9
20 繰越金	489,390	489,391	3.0	1	691,422	△202,031	△29.2
21 諸収入	435,093	450,018	2.8	14,925	498,360	△48,342	△9.7
22 町債	510,284	451,384	2.8	△58,900	356,037	82,947	26.8
歳入合計	16,417,338	16,081,014	100.0	△336,324	15,608,758	433,555	3.0

※ 構成比等の合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1 款 町税

町税は、町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税である。

町税全般としては、令和 6 年度決算額構成比 18.0%、町税全体の調定額に対する収入済額の割合である収納率は、98.1%である。

令和 2 年度より徴収対策室を廃止、税務課において徴収業務を担っており、引き続き、税負担の公平をなお一層図るとともに、臨戸訪問等による徴収への理解と協力を求めていくべきである。

令和 6 年度の不納欠損処分は、1,420 千円となっている。これは、滞納額のうち、職権によるもの及び時効等により徴収不能なものを不納欠損処分としたものである。この措置は、不納欠損処分に至る過程を明確にし、慎重に対処する必要がある。

なお、分割納入や差し押さえ等債権の確保のための適切な措置は、今後とも的確に推進、継続されたい。

町税の額の決算に占める割合等は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 (単位：千円、%)

年度 \ 区分	町税	決算中に占める割合	令和 4 年度を 100 とした伸び率
令和 4 年度	2,864,205	17.1	100.0
令和 5 年度	2,879,963	18.5	100.6
令和 6 年度	2,886,868	18.0	100.8

○ 町民税

収入済額は 1,130,808 千円で、予算現額に対しては 31,650 千円の増で、調定額 1,153,650 千円に対する収納率は、前年度から 0.1%増の 98.0%となっている。

第 8 表 町民税の収納状況 (単位：円)

区分 年度		調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
個 人	4	1,067,045,348	1,044,779,176	97.9	157,851	22,108,321	—
	5	1,077,092,525	1,053,089,061	97.8	731,811	23,271,653	0.8
	6	1,024,212,809	1,002,982,067	97.9	325,356	20,905,386	△4.8
法 人	4	126,003,660	125,351,160	99.5	0	652,500	—
	5	119,293,120	118,154,320	99.0	0	1,138,800	△5.7
	6	129,436,860	127,825,960	98.8	93,900	1,517,000	8.2
計	4	1,193,049,008	1,170,130,336	98.1	157,851	22,760,821	—
	5	1,196,385,645	1,171,243,381	97.9	731,811	24,410,453	0.1
	6	1,153,649,669	1,130,808,027	98.0	419,256	22,422,386	△3.5

○ 固定資産税

収納率は98.1%で、前年度比、増減なしとなっている。引き続き、収納率向上に努められるとともに、高額滞納者等については、滞納処分の措置も含め、債権の確保を図られたい。

第9表 固定資産税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和4年度	1,358,940,363	1,334,408,636	98.2	675,219	23,856,508	—
令和5年度	1,377,513,708	1,351,026,604	98.1	969,400	25,517,704	1.2
令和6年度	1,434,942,104	1,407,187,027	98.1	798,067	26,957,010	4.2

○ 軽自動車税

収入済額は112,740千円で、収納率は96.4%である。収入未済額は、3,968千円で、今後とも課税客体の充分なる把握に努めるとともに、滞納整理についても、最善の努力を図られたい。

第10表 軽自動車税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和4年度	111,887,021	108,075,988	96.6	116,300	3,694,733	—
令和5年度	113,339,033	109,277,600	96.4	197,200	3,864,233	1.1
令和6年度	116,911,033	112,740,100	96.4	202,433	3,968,500	3.2

○ 軽自動車税（環境性能割）（令和元年度新設）

第11表 (単位：千円)

区分 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	4,420	3,826	5,006

○ 町たばこ税

本税は、町内の購入額が基準となるので、今後とも町内購入について、周知・啓発を図られたい。

第12表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	251,590	248,415	236,133

② 2款 地方譲与税

○ 地方揮発油譲与税

第13表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	22,611	22,661	22,385

○ 自動車重量譲与税

第14表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	67,679	68,320	68,508

○ 森林環境譲与税（令和元年度新設）

第15表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	4,496	4,496	5,243

③ 3款 利子割交付金

第16表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	1,100	913	1,069

④ 4款 配当割交付金

第17表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	8,890	10,604	16,383

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

第18表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	7,626	11,973	20,203

⑥ 6款 法人事業税交付金（令和2年度新設）

第19表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	35,845	49,275	53,422

⑦ 7款 地方消費税交付金

第20表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	603,875	605,364	657,359

⑧ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

第 2 1 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入済額	18,243	16,210	14,897

⑨ 9 款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

第 2 2 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入済額	7,153	8,665	9,264

⑩ 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 112,501 千円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 748 千円が、前年度（2,411 千円）より減となったが、地方特例交付金 149,566 千円が前年度（35,402 千円）より大きく増となったためである。

第 2 3 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入済額	37,381	37,813	150,314

⑪ 11款 地方交付税

普通交付税は、前年度比 81,444 千円の増となっている。その要因の一環としては、基準財政需要額において、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、こども子育て費の創設等（8 億 2,823 万 1 千円（皆増））によるものである。

また、特別交付税については、前年度比 34,892 千円の減となっている。

第 24 表 (単位：千円・% (令和 4 年度を 100 とした伸び率))

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普通交付税	(100.0) 4,052,211	(103.5) 4,195,805	(105.6) 4,277,249
特別交付税	(100.0) 195,533	(97.2) 190,105	(79.4) 155,213
計	(100.0) 4,247,744	(103.3) 4,385,910	(104.3) 4,432,462

⑫ 12款 交通安全対策特別交付金

第 25 表 (単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入済額	2,866	2,567	2,689

⑬ 13款 分担金及び負担金

収入済額は 104,456 千円で、調定額 105,458 千円に対し、収入率は 99.0%である。収入未済額は前年度比 1,254 千円の減と昨年度より減少しており、減額の理由は、一人あたり保育料の減に伴う調定額の減と、保育所入所者負担金の収納率アップが要因である。特に過年度分保育料については、納付に係る納付勧奨や滞納対策等により注力した結果と見られる。

今後も、保育所入所者負担金等の滞納については、これまでの収入未済額だけでなく、これからの滞納額についても利用者負担の公平性の観点から保護者の理解を求め、全額徴収に向け努力されたい。

第 26 表 保育料等収入未済額 (単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
金 額	2,049	2,127	967

⑭ 14款 使用料及び手数料

収入済額は342,985千円で、調定額400,936千円に対し、収入率は85.5%となっている。

衛生施設使用料の収入未済額2,419千円は、公金の一部が不明となった事案に起因するものであり、現在、警察で捜査中である。その内訳は、メディカルコミュニティセンター施設設備使用料165千円、及びB&G海洋センター使用料2,253千円。この収入未済は、担当職員による入金事務の懈怠と不適正な公金管理によるものであり、町に損害を与えたものと思料されることから、地方自治法第243条の2の8第3項の規定に基づき、当該職員の賠償責任の有無及び賠償額について検討する必要がある。

住宅使用料の収入済額は、前年度比3,205千円の減となっているが、収入未済額についても、前年度比6,991千円の増となっており、依然として、公営住宅家賃の長期滞納者が見受けられ、今後とも法的対応と併せて、適切な納付指導を推進する必要がある。

第27表 公営住宅家賃滞納額

(単位：千円・% (令和4年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額	(100.0) 40,775	(119.0) 48,542	(136.2) 55,533

⑮ 15款 国庫支出金

収入済額が前年度比303,452千円、13.8%の増となった主な要因は、保育所等施設整備補助金が前年度比194,988千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比229,696千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が前年度比66,694千円等の減であったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度比411,257千円の増、デジタル基盤改革支援補助金が前年度比70,028千円の増、障害児通所等給付費負担金が前年度比62,453千円の増、児童手当負担金が前年度比73,137千円の増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比60,891千円の増及び社会資本整備総合交付金（多目的人工芝グラウンド分）が64,620千円の皆増等となったことによるものである。

第28表

(単位：千円・% (令和4年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	(100.0) 3,129,645	(70.2) 2,196,113	(79.9) 2,499,565

⑩ 16款 県支出金

収入済額が前年度比 127,089 千円の増、10.4%の増となった。主な要因は、県議会議員選挙費委託金が前年度比 4,758 千円の皆減、地域医療介護総合確保基金事業補助金が 48,702 千円の皆減などが減であったが、障害児通所等給付費負担金が前年度比 31,226 千円の増、SAGA2024 国民スポーツ大会運営経費補助金 26,690 千円の皆増、衆議院議員選挙費委託金が 11,181 千円の皆増、団体営農村地域防災減災事業費補助金が前年度比 51,080 千円の増等となったためである。

第29表 (単位：千円・% (令和4年度を100とした伸び率))

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	(100.0) 1,131,887	(107.8) 1,220,619	(119.0) 1,347,708

⑪ 17款 財産収入

収入済額が 17,689 千円と前年度比 2,058 千円の減、10.4%の減となった主な要因は、土地建物売払収入の法定外公共物用途廃止財産売払収入が前年度比 1,577 千円の減等となったことによるものである。また、財産貸付収入は前年度とほぼ変わらない。

第30表 (単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	18,740	19,747	17,689

⑫ 18款 寄附金

寄附金が 16,310 千円と前年度比 6,371 千円の増、64.1%の増となった主な要因は、教育費寄附金が前年度比 3,900 千円の増等となったためである。

第31表 (単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	13,883	9,939	16,310

⑬ 19 款 繰入金

今年度の他会計や基金からの繰入金は、下記のとおりである。

第 3 2 表 繰入金状況

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
国民健康保険特別会計	2,289	15,416	9,797
後期高齢者医療特別会計	1,193	1,191	1,447
住宅用地取得造成事業特別会計	21,188	—	700
ふるさと寄附金基金特別会計	1,434,157	1,267,327	1,294,362
財政調整基金	288,084	287,580	262,167
減債基金	248,462	243,316	250,253
まちづくり振興基金	—	—	1,897
教育施設整備基金	—	141,220	—
定住総合対策基金	4,279	3,389	7,952
こども未来基金	58,395	65,932	60,752
地方創生基金	—	—	6,701
森林環境譲与税基金	477	6,371	5,568
合併振興基金	—	—	45,868
地方創生応援基金	27,000	36,594	21,049
地域優良賃貸住宅整備基金	—	13,076	25,225
町営住宅整備基金	—	—	9,412
南花園施設整備基金	—	—	4,420
色季彩の丘みやき整備運営基金	—	—	12,873
計	2,085,524	2,081,412	2,020,443

②⑩ 20款 繰越金

第33表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	550,364	691,422	489,391

②⑪ 21款 諸収入

収入済額の450,018千円の主な内訳は、介護予防事業受託収入20,078千円、包括的支援事業・任意事業受託収入57,227千円、予防給付ケアマネジメント作成業務報酬19,166千円、高齢者保健事業受託事業収入17,525千円、文化財保護費受託事業収入（過年度分含む。）11,116千円、みやき町中小企業小口資金融資貸付金返納金20,004千円、佐賀県東部環境施設組合負担金清算金19,487千円、消防団員永年勤続者退職報償金13,232千円、養護老人ホーム南花園指定管理委託料10,991千円、施設維持管理納入費10,594千円、B&G財団特別助成金14,400千円、ポートピア環境整備協力費63,013千円、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金精算金等37,423千円、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金精算金26,127千円等である。

第34表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	446,082	498,360	450,018

②⑫ 22款 町債

町債総額は451,384千円である。

前年度に比べ、95,347千円の増、26.8%の増となった主な要因は、排水ポンプ車整備事業債が116,000千円の皆増、みやき町多目的人工芝グラウンド等整備事業債が96,000千円の皆増等となったことによるものである。

第35表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	1,000,124	356,037	451,384
対前年増減率 (%)	—	△64.4	26.8

(2) 歳出

令和6年度歳出決算は、予算現額 16,417,338 千円に対し、支出総額は、15,534,796 千円で、繰越明許費として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 251,133 千円、道路メンテナンス事業費補助事業 59,809 千円、避難所環境整備事業 78,922 千円などの 474,461 千円を繰越し、また、林道災害復旧事業に関しては、事故繰越として 46,685 千円を翌年度へ繰越しをしている。執行率は、94.6%となっている。

第36表 款別歳出状況

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度				令和5年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	支出済額 A	支出済額 構成比 (%)	執行率 (%)			
1 議会費	128,152	124,310	0.8	97.0	122,916	1,394	1.1
2 総務費	2,510,791	2,196,112	14.1	87.5	1,788,727	407,385	22.8
3 民生費	5,671,193	5,551,666	35.7	97.9	5,437,098	114,568	2.1
4 衛生費	1,167,299	1,126,130	7.2	96.5	1,498,684	△372,554	△24.9
5 労働費	5,086	5,086	0.0	100.0	5,087	△1	0.0
6 農林水産業費	565,273	514,287	3.3	91.0	453,056	61,231	13.5
7 商工費	112,501	72,307	0.5	64.3	172,680	△100,373	△58.1
8 土木費	1,149,451	1,057,717	6.8	92.0	1,664,009	△606,292	△36.4
9 消防費	693,932	611,349	3.9	88.1	502,603	108,746	21.6
10 教育費	1,533,645	1,474,636	9.5	96.2	1,093,952	380,684	34.8
11 災害復旧費	91,227	32,627	0.2	35.8	17,011	15,616	91.8
12 公債費	1,509,354	1,508,631	9.7	100.0	1,664,840	△156,209	△9.4
13 諸支出金	1,265,398	1,259,938	8.1	99.6	698,705	561,233	80.3
14 予備費	14,036	0	0.0	0.0	0	0	—
歳出合計	16,417,338	15,534,796	100.0	94.6	15,119,368	415,428	2.7

※ 構成比等の合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1 款 議会費

第 3 7 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	121, 521	125, 111	128, 152
支出済額	120, 010	122, 916	124, 310
不 用 額	1, 511	2, 195	3, 842
執行率 (%)	98. 8	98. 2	97. 0

支出済額が前年度比 1, 394 千円の増、1. 1%の増となった主な要因は、期末手当を 0. 05 月分引き上げ 3. 45 月分とされたことによる議員期末手当が 583 千円の増、弁護士等法的助言等業務委託料が 924 千円の増等となったことによるものである。

② 2 款 総務費

第 3 8 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	1, 990, 265	1, 967, 187	2, 510, 791
支出済額	1, 895, 075	1, 788, 727	2, 196, 112
不 用 額	95, 190	68, 100	63, 546
執行率 (%)	95. 2	90. 9	87. 5

支出済額が前年度比 407, 385 千円の増、22. 8%の増となった主な要因は、地区安全安心いきいき特別交付金が 106, 406 千円の皆増、デジタル基盤改革整備支援事業システム整備委託料が 71, 836 千円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における委託料や負担金補助及び交付金等が前年度比 287, 932 千円の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における委託料や負担金補助及び交付金等が前年度比 380, 308 千円の増、住民基本台帳システム改修委託料が 10, 967 千円の皆増、衆議院議員選挙費が 11, 704 千円の皆増等となったことによるものである。

なお、総務管理費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 251, 133 千円が翌年度への繰越となっている。

③ 3款 民生費

第39表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	5,826,805	5,574,853	5,671,193
支出済額	5,613,345	5,437,098	5,551,666
不 用 額	164,758	130,025	119,527
執行率 (%)	96.3	97.5	97.9

支出済額が前年度比 114,568 千円の増、2.1%の増となった主な要因は、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金が前年度比 15,460 千円の減、地域密着型サービス施設等整備費補助金が 48,702 千円の皆減、障害介護給付費が前年度比 56,940 千円の増、障害児給付費が前年度比 96,819 千円の増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 233,998 千円の増、保育所等施設整備補助金が 341,477 千円の皆減、子どものための教育・保育給付費県費負担金返還金が前年度比 12,202 千円の増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金が前年度比 15,613 千円の増、児童手当が前年度比 69,435 千円の増等となったことによるものである。

④ 4款 衛生費

第40表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	1,429,505	1,552,087	1,167,299
支出済額	1,353,102	1,498,684	1,126,130
不 用 額	76,403	52,403	41,169
執行率 (%)	94.7	96.6	96.5

支出済額が前年度比 372,554 千円の減、24.9%の減となった主な要因は、コールセンター開設運営委託料が 35,091 千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン事業費関連の返還金が前年度比 80,539 千円の減、佐賀県東部環境施設組合負担金が前年度比 59,641 千円の減、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金が前年度比 205,857 千円の減等となったことによるものである。

⑤ 5 款 労働費

第 4 1 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	5,087	5,087	5,086
支出済額	5,087	5,087	5,086
不 用 額	0	0	0
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の 5,086 千円のうち 5,000 千円は、例年と同様に、勤労者福利厚生資金貸付金出資金である。

⑥ 6 款 農林水産業費

第 4 2 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	411,059	561,733	565,273
支出済額	393,527	453,056	514,287
不 用 額	8,983	38,507	19,680
執行率 (%)	95.7	80.7	91.0

支出済額が前年度比 61,231 千円の増、13.5%の増となった主な要因は、多面的機能支払交付金（農地・水・環境）が前年度比 4,894 千円の増、ため池劣化状況評価委託料が前年度比 58,215 千円の増、クリーク防災機能保全対策事業負担金が前年度比 12,720 千円の減、有機農業推進協議会負担金が 3,405 千円の皆増等となったことによるものです。

なお、農業費の農村地域防災減災事業 31,306 千円が翌年度へ繰越となっている。

⑦ 7款 商工費

第43表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	99,668	173,354	112,501
支出済額	98,475	172,680	72,307
不 用 額	1,193	674	444
執行率 (%)	98.8	99.6	64.3

支出済額が前年度比 100,373 千円の減、58.1%の減となった主な要因は、企業設置奨励金が 25,416 千円の皆減、企業立地促進特区補助金が前年度比 26,170 千円の減、みやき p a y 利活用事業業務委託料が前年度比 54,192 千円の減となったことによるものである。

なお、商工費のみやき町ものづくり事業補助金 39,750 千円を翌年度へ繰越している。

⑧ 8款 土木費

第44表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	2,477,298	1,849,393	1,149,451
支出済額	2,393,160	1,664,009	1,057,717
不 用 額	52,274	44,360	31,925
執行率 (%)	96.6	90.0	92.0

支出済額は前年度比 606,292 千円の減、36.4%の減となっている。この主な要因としては、大規模盛土造成変動調査業務委託料が 25,037 千円の皆減、道路維持補修工事が前年度比 34,037 千円の減、まちづくり水路工事が 35,538 千円の皆減、まちづくり道路改良工事が前年度比 40,638 千円の増、通学支援バス運転業務委託料が 21,552 千円の皆増、定住・移住奨励金が前年度比 10,600 千円の減、下水道事業特別会計繰出金が公営企業会計法適用への移行により 478,294 皆減、町営住宅解体工事が 88,173 千円の皆減、町営住宅外壁補修工事が前年度比 29,619 千円の増等によるものである。

なお、道路橋りょう費の道路メンテナンス事業費補助事業費 59,809 千円を翌年度へ繰越している。

⑨ 9 款 消防費

第 4 5 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	499,599	507,776	693,932
支出済額	492,762	502,603	611,349
不 用 額	6,837	5,173	3,661
執行率 (%)	98.6	99.0	88.1

支出済額が前年度比 108,746 千円の増、21.6%の増となった主な要因は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金が前年度比 10,736 千円の増、排水ポンプ車購入費が 112,732 皆増、流域治水推進調査業務委託料が 19,965 千円の皆減等となったことによるものである。

なお、避難所環境整備事業 78,922 千円を翌年度へ繰越している。

⑩ 10 款 教育費

第 4 6 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	1,254,460	1,138,623	1,533,645
支出済額	1,171,065	1,093,952	1,474,636
不 用 額	39,615	44,671	45,468
執行率 (%)	93.4	96.1	96.2

支出済額が前年度比 380,684 千円の増、34.8%の増となった主な要因は、ICT 機器関連設定等委託料が 27,746 千円の皆増、ICT 機器借上料 13,899 千円の皆増、学校 ICT 機器整備工事が 43,780 千円の皆減、校具備品費が前年度比 17,173 千円の減、学校給食費補助金が前年度比 46,211 千円の増、小学校費における学校管理費の工事請負費が前年度比 17,774 千円の増、また教育振興費の消耗品で前年度比 19,190 千円の増、中学校費における学校管理費の工事請負費が前年度比 30,759 千

円の減、社会教育等施設費の農村環境改善センター施設改修工事が 15,618 千円の皆増、保健体育総務費の令和 6 年国民スポーツ大会実行委員会負担金が前年度比 76,363 千円の増、多目的人工芝グラウンド及び調整池等施設購入費 46,000 の皆増、多目的人工芝グラウンド及び調整池等整備用地購入費 126,783 の皆増等となったことによるものである。

なお、教育総務費のみやき町学校施設長寿命化計画見直し及び耐力度調査業務 13,541 千円を翌年度へ繰越している。

⑪ 11 款 災害復旧費

第 47 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	55,592	108,456	91,227
支出済額	55,399	17,011	32,627
不 用 額	193	391	11,915
執行率 (%)	99.7	15.7	35.8

支出済額が前年度比 15,616 千円の増、91.8%の大幅な増となった主な要因は、農林水産施設災害復旧費の測量設計委託料が 15,686 千円の皆減となったものの、農林災害復旧工事が前年度比 31,371 千円の増等となったことによるものである。

⑫ 12 款 公債費

第 48 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予算現額	1,669,199	1,665,541	1,509,354
支出済額	1,668,498	1,664,840	1,508,631
不 用 額	701	701	723
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の 1,508,631 千円は、前年度比 156,209 千円の減となっている。歳出決算中に占める割合は、9.7%で、前年度 (11.0%) から 1.3%の減である。主な支出済額は、長期償還金の元金の 1,464,821 千円及び利子 43,810 千円である。

⑬ 13款 諸支出金

第49表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	778,653	702,745	1,265,398
支出済額	774,360	698,705	1,259,938
不用額	4,293	4,040	5,460
執行率(%)	99.4	99.4	99.6

主な支出済額は、財政調整基金積立金 220,628 千円、減債基金積立金 133,000 千円、教育施設整備積立金 229,946 千円、こども未来基金積立金 68,803 千円、南花園施設整備基金積立金 20,000 千円、地域優良賃貸住宅整備基金積立金 13,132 千円等である。

⑭ 14款 予備費

第50表

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	20,000	18,922	14,036
充用額	0	0	0
不用額	20,000	18,922	14,036

本年度の予備費充用はなかった。

第4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出総額及び繰越額は、次表のとおりである。

第 5 1 表		(単位：千円)		
区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
歳入総額	3, 695, 346	3, 657, 294	3, 683, 396	
歳出総額	3, 638, 341	3, 482, 032	3, 594, 622	
実質収支額	57, 005	175, 262	88, 774	

ア 歳入

国民健康保険税の調定額 619,407 千円に対し、収入済額 540,572 千円で、徴収率は 87.3%と前年度 (87.0%) より、0.3%増加しているが、依然として低い。

ただし、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分では、調定額 546,514 千円に対し、収入済額 521,981 千円で、徴収率は 95.5%で前年度 (96.6%) より 1.1%減少しており、滞納繰越分は調定額 72,291 千円に対し、収入済額 18,576 千円で、徴収率は 25.7%と前年度 (24.4%) より 1.3%増となっている。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額は、次表のとおりである。

第 5 2 表		(単位：千円)		
区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
収入未済額	80,585	73,432	77,838	
不納欠損額	1,372	5,122	997	

不納欠損額については、前年度比 4,125 千円の減の 997 千円となっており、徴収不能のものを地方税法の規定に基づき、欠損処理をしたものである。

第53表 令和6年度 加入状況

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加入世帯数 (件)	3,285	3,145	3,000
被保険者数 (人)	5,079	4,819	4,573
一世帯当たり保険税調定額 (円)	167,011	165,424	182,172
被保険者一人当たり保険税調定額 (円)	108,019	107,960	119,509

※ 各項の数値は、年平均を記載

国民健康保険加入世帯の所得構成を見れば、担税能力が弱い世帯が多いようであるが、国民健康保険財政を健全に維持していく上において、滞納整理は極めて大切である。

一般被保険者国民健康保険税の現年課税分の徴収率については、前年度(96.6%)と比較し、1.1%の減の95.5%となっている。滞納繰越分の徴収率については、25.7%で、前年度(24.4%)比で1.3%と増となっているが、いまだ多額の滞納額があるため、徴収率向上に向けての一段の創意と努力に期待する。

イ 歳出

歳出総額は3,594,622千円で、支出総額のうち69.3%にあたる2,494,216千円が保険給付費で、うち療養諸費額は2,117,501千円となっている。

また、一人当たりの療養諸費費用額も630,221円となっている。

被保険者数の大幅な減少、高齢化の進行、被用者保険の適用拡大による被保険者構成の変化、保険税の増加、一人当たりの医療費の増加などの課題に対応し、国保財政運営の安定化を図りつつ保険税率一本化や医療費適正化等の取組みを一層進めていく必要がある。

なお、平成28年度までは4年連続の赤字決算となっていたが、平成29年度決算から黒字に転換している。これは、法定外繰入金及び佐賀県国民健康保険広域化等支援基金貸付金等によるものであり、根本的な赤字解消には至っていないと言える。

令和元年度から国民健康保険が広域化し、国民健康保険の仕組みが変更され、県が主体となっているが、町が国民健康保険税を徴収し、国民健康保険事業を実施する仕組み自体は変わっていないため、今後もさらなる医療費適正化の推進、強化の検討が必要である。

(2) 工業用地取得造成事業特別会計

歳入総額 71,104 千円に対し、歳出総額 2,429 千円で、実質収支額は 68,675 千円となっている。

歳入は繰越金のみ 71,104 千円で、香田工業団地法面除草業務委託料 1,053 千円、三根西部工業団地周辺水路工事 1,304 千円などが支出されているが、本特別会計においては、平成 27 年度に南島工業団地を処分して以降、工業用地を保有しておらず、新たな工業適地開発も進んでいない状況である。

本町が推進する定住総合対策において、雇用を創出する企業誘致は重要な施策であるため、新たな工場適地開発については引き続き尽力していただきたい。

(3) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

歳入総額 17,600 千円に対し、歳出総額 17,337 千円で、実質収支額は 263 千円となっている。

歳出は、前年度 (30,567 千円) より 13,230 千円減となっているが、主な支出としては、環境美化推進委託料 4,000 千円、道路改良工事 1,561 千円、町道用地購入費 2,211 千円、補償金 8,953 千円、長期償還金の元金及び利子に係る公債費が 607 千円等となっている。

令和 6 年度の歳入は、主に基金繰入金のみであるため、町民の公園等の活用をはじめ、本事業基金をどのように活用していくのかを十分に配慮する必要がある。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 571,109 千円に対し、歳出総額 567,562 千円で、実質収支額は 3,547 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 563,710 千円である。

(5) 住宅用地取得造成事業特別会計

歳入総額 8,651 千円に対し、歳出総額 8,647 千円で、実質収支額は 4 千円となっている。主な支出は、西寒水ため池埋立工事が 7,858 千円等となっている。

これまで整備した住宅用地は、すべて売却済となっており、令和 4 年度、令和 5 年度、令和 6 年度ともに宅地開発造成工事はなかったが、定住促進における住宅開発については、町主導での住宅用地の整備により、一定の効果があったと言える。

近年の状況から、町が整備して宅地が売れ残るリスクや民間競争を阻害する恐れがあることも鑑みると、今後は、民間主導による住宅用地開発を推進していくべきと考える。

(6) ふるさと寄附金基金特別会計

歳入総額 9,374,616 千円に対し、歳出総額 9,117,770 千円で、実質収支額は 256,846 千円となっている。

令和 6 年度のふるさと寄附金の総額は 5,042,449 千円で、前年度比 2,074,916 千円の増となっている。

主な支出は、ふるさと寄附金謝礼が 1,291,170 千円、ふるさと寄附金返礼品配送

料 574,681 千円、ふるさと寄附金決済代行手数料 61,503 千円、インターネットサイト等利用料 508,800 千円、ふるさと振興業務委託料 147,580 千円、一般会計繰出金 1,294,362 千円、ふるさと寄附金基金積立金 5,194,523 千円等となっている。

ふるさと納税制度の改正や物価高騰による景気悪化の影響を踏まえると、今後の寄附金収入には厳しい状況が予想される。そのため、ふるさと寄附金基金の取崩しや財源の充当については、計画的かつ効率的な行財政運営を着実に進める必要があると考える。

Ⅱ みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1 審査について

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、設定運用されている定額の資金を運用するための4基金に対し、法令等に基づいて、適正かつ効率的に運用されているか、運用状況調書の計数は正確であるかなどについて、関係書類等を審査した結果は、次のとおりである。

第2 審査の結果及び意見

定額の資金を運用するための基金それぞれの「運用状況を示す調書」について審査したが、目的に沿って適正かつ効率的に運用され、計数的にも証憑書類などとも合致して正確であることを認めた。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、本町事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

令和6年度においては、町の買戻しによる増減があっている。不動産(土地価格)において、4,602千円の減となり、現金で返還金の4,602千円の増となっており、現金での運用収益分が465千円増となっている。

年度末現在高は、前年度末より465千円増の285,810千円となっており、年度末土地保有面積は、154.00㎡減の11,615.87㎡となっている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			年度中増高	年度中減高	
不動産(土地価格)		190,740	0	4,602	186,138
現 金		94,605	5,067	0	99,672
内 訳	運用収益分		465	0	
	不動産増減		4,602	0	
	返 還 金		0	0	
	貸 付 金		0	0	
	そ の 他		0	0	
そ の 他 の 債 権		0	0	0	0
内 訳	貸 付 金		0	0	
	その他債権		0	0	
合 計		285,345	5,067	4,602	285,810

現在高の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
不 動 産 (田・畑・宅地・その他)	11,769.87	0.00	154.00	11,615.87

2 福祉基金貸付基金

この基金は、低所得世帯等に対して資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立を図ることを目的とする基金である。

令和6年度の貸付件数は0件で、償還件数も0件であった。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	630	0	0	630
貸 付 金	458	0	0	458
合 計	1,088	0	0	1,088

3 育英資金貸付基金

この基金の令和6年度の状況は、大学生4人、専修学校生等2人に新規貸し付けを行っている。平成20年度設置から、大学生41人、専修学校生等5人、高校生17人の計63人への貸し付けを行ったことになる。

令和6年度においては239件、7,900千円の貸し付けを行い、また、償還金は平成24年度から発生しており、令和6年度には286件、5,993千円の償還があった。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	2,837		1,907	930
貸 付 金	35,163	7,900	5,993	37,070
合 計	38,000	7,900	7,900	38,000

4 高額療養費貸付基金

この基金は、高額な医療費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度である。

令和6年度中における運用状況は、のべ8件（実人員3人）、2,145千円の貸し付けを行い、8件、2,145千円が償還された。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	7,000	2,145	2,145	7,000
貸 付 金	0	2,145	2,145	0
合 計	7,000	4,855	4,855	7,000

Ⅲ む す び

昨年度から国の指導により、下水道会計は複式簿記による企業会計制度に移行した。これに伴い、従来の官庁簿記による会計は、一般会計と下水道会計を除く6つの特別会計、計7会計となる。今度の9月議会には、下水道会計を含む全ての会計（計8会計）の決算議案が上程される予定である。

官庁簿記により管理されている7会計の歳入総額は298億円余り、歳出総額は288億円強で、実質収支の総額は7億7,900万円強であった。前年度と比較すると歳入歳出ともに約30億円増加しているが、これはふるさと寄附金基金会計における増加によるもので、ふるさと納税が前年度比20億円強増加したことが要因であり、誠にありがたいことである。このふるさと納税制度は、大きな見直し等がない限り、節税対策としての活用は今後とも増加するものと思われるが、政府としては現状維持を続けることは難しいと考えられる。

また、昨今のアメリカの大胆な外交交渉術や政策には、驚くべき点が多く見られる。関税政策などを起因とする世界的な経済環境の変化は、我が国の経済財政環境を急激に悪化させる恐れもある。経済環境に左右される金利が1%上昇すれば、単純計算で我が国の国債金利は13兆円増加することになり、国の財政は急速に悪化する可能性がある。これが地方財政に反映されるのは時間の問題である。

今後、自治体としては、このような不測の事態に備える心構えが求められるのではないだろうか。